# NEWS RELEASE

2025 年 1 月 15 日

各　位

三井住友カード株式会社

## 三井住友カード　訪日外国人のクレジットカード消費動向レポート
～2024年のクレジットカード決済額は2019年比50.4%増と大幅に増加～

三井住友カード株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：大西　幸彦、以下「三井住友カード」）は、三井住友カードが保有するキャッシュレスデータをもとに、訪日外国人のクレジットカード消費動向を時系列、国・地域別、決済地域別、業種別などに細分化して整理・分析したレポートを作成しましたので、お知らせします。本レポートが、今後の政策立案や事業策定の一助となれば幸いです。

2024 年は訪日客数が大幅に増加した年となりました。クレジットカードの決済データから見た 2024 年 1-11 月の訪日外国人による決済額は、2019 年同期比で 50.4%増と訪日客数の増加以上の伸びとなりました。業種の内訳では、コロナ禍前と比較し、ホテル・旅館や飲食関連といったコト消費が成長を牽引しています。

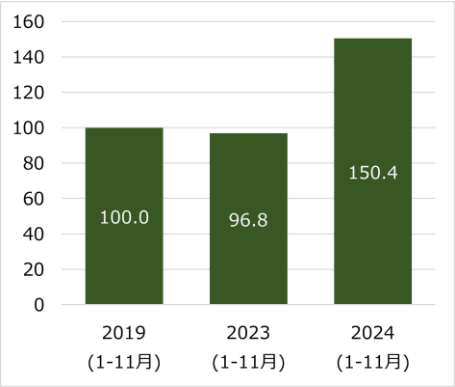
### 1. 調査結果

(1)決済額の推移

訪日外国人による決済額は、新型コロナウイルスの 5 類移行や、円安による追い風を背景として 2023 年に大きく回復し、同年 1-11 月は、コロナ禍前の 2019 年に近い水準となりました。2024 年も訪日外国人の決済額は成長基調で推移し、2024 年 1-11 月の決済金額は 2019 年同期比で 50.4%増の水準に達しました。また、前年の 2023 年同期と比較しても 55.3%増の水準となり、2024 年のインバウンド消費の好調さが伺えます。

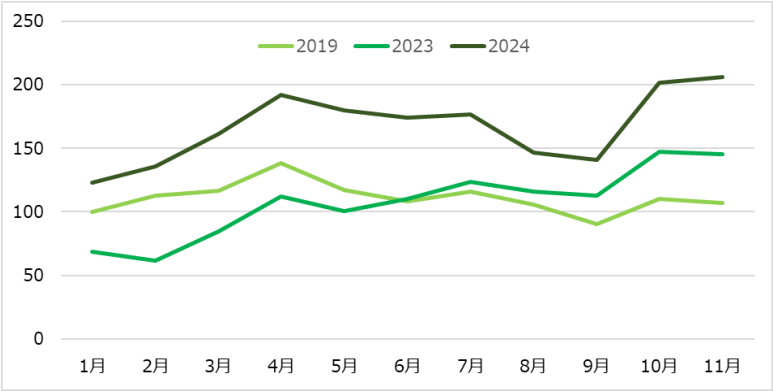
**決済額年次推移**

**(金額指数(2019 年 1-11 月=100))**




**決済額月次推移**

**(金額指数(2019 年 1 月=100))**



(2)決済地域別

決済金額の規模は、関東や近畿が引き続き大きい一方で、2019 年からの伸び率で見ると東北地方の伸びが顕著となっています。東北地方の中で金額規模の大きい宮城県の決済額が 2019 年と比較して伸びていることに加え、山形県や福島県など伸び率の高い県が複数あることが貢献しています。前年からの比較では中部の成長率が高く、86.3%増となりました。金額ボリュームの大きい関東、近畿を比較すると、2019 年同期比では関東の伸び率が高い一方、2023 年との比較では近畿の伸び率が高く、勢いを増しています。近畿をはじめ、コロナ禍前の 2019 年に中国からの観光客による消費割合が高かった地域においては、中国の消費が緩やかに戻ってきていることで、前年対比の伸び率が高い傾向がみられます。

**地域別の訪日外国人決済額**

**(2019 年 1-11 月の全国の決済額=100)**

| | 期間 2019 (1-11月) | 期間 2023 (1-11月) | 期間 2024 (1-11月) | (2019年同期比、%) | (2023年同期比、%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 関東 | 52.8 | 57.1 | 83.6 | +58.4 | +46.4 |
| 近畿 | 31.5 | 25.3 | 42.2 | +34.0 | +66.7 |
| 九州沖縄 | 5.5 | 5.7 | 9.6 | +74.2 | +69.9 |
| 中部 | 4.4 | 3.7 | 6.9 | +56.4 | +86.3 |
| 北海道 | 4.6 | 3.5 | 5.6 | +23.2 | +62.1 |
| 中国地方 | 0.6 | 0.7 | 1.1 | +76.1 | +54.2 |
| 東北 | 0.3 | 0.5 | 0.8 | +177.0 | +69.0 |
| 四国 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | +85.3 | +61.3 |
| 全国 | 100.0 | 96.8 | 150.4 | +50.4 | +55.4 |

2024 年 1-11 月の決済額が上位の都道府県を見ると、2019 年同期比では千葉県や京都府の伸び率が高くなっています。千葉県、京都府ともに、決済業種別にみると宿泊や飲食関連といったコト消費が好調であることが共通しています。また、前年同期比では愛知県が 110.7%増と高く、中国や台湾をはじめとしたアジア圏の訪日客による百貨店の消費が成長を牽引しました。

**決済額上位都道府県の金額推移**

**(2019 年 1-11 月の全国の決済額=100)**

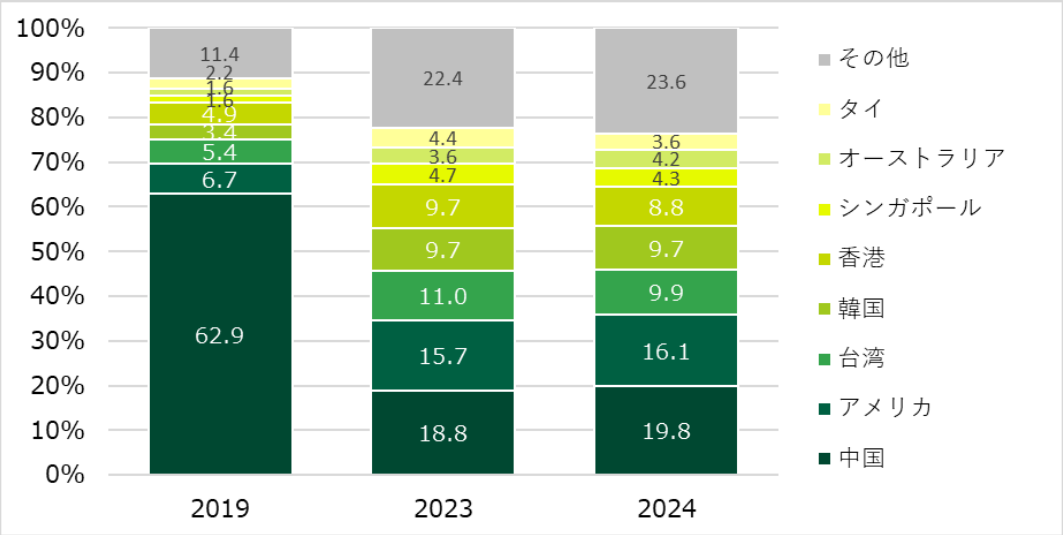
| | 期間 2019 (1-11月) | 期間 2023 (1-11月) | 期間 2024 (1-11月) | (2019年同期比、%) | (2023年同期比、%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 東京都 | 44.9 | 45.0 | 65.6 | +46.2 | +45.7 |
| 大阪府 | 25.6 | 18.9 | 31.4 | +22.8 | +66.1 |
| 千葉県 | 5.9 | 9.6 | 14.4 | +143.3 | +50.0 |
| 京都府 | 4.2 | 5.2 | 8.7 | +107.5 | +69.4 |
| 福岡県 | 3.4 | 3.6 | 6.3 | +88.4 | +75.4 |
| 北海道 | 4.6 | 3.5 | 5.6 | +23.2 | +62.1 |
| 愛知県 | 2.3 | 1.4 | 2.9 | +26.9 | +110.7 |
| 神奈川県 | 1.7 | 2.0 | 2.9 | +75.3 | +46.0 |
| 沖縄県 | 1.1 | 1.1 | 1.7 | +53.6 | +56.3 |
| 静岡県 | 0.9 | 0.7 | 1.3 | +50.0 | +88.5 |
| 全国 | 100.0 | 96.8 | 150.4 | +50.4 | +55.4 |

(3)国・地域別の決済額構成比

2019 年には決済額全体の約 60%を中国が占めていましたが、2023 年のコロナ禍以降には約 20%の水準となり、ついでアメリカ、台湾、韓国、香港などが存在感を増しています。シンガポールはコロナ禍前には構成比で 1.6%でしたが、2024 年には 4.3%まで拡大しました。シンガポールの訪日客数増加の要因としては、海外旅行先として日本の人気が高いこと、また、為替影響により日本への旅行がしやすくなったことなどが考えられます。

**訪日外国人決済額の国・地域別構成比**

**(決済額が上位 8 位以外の国・地域を「その他」として合算)**

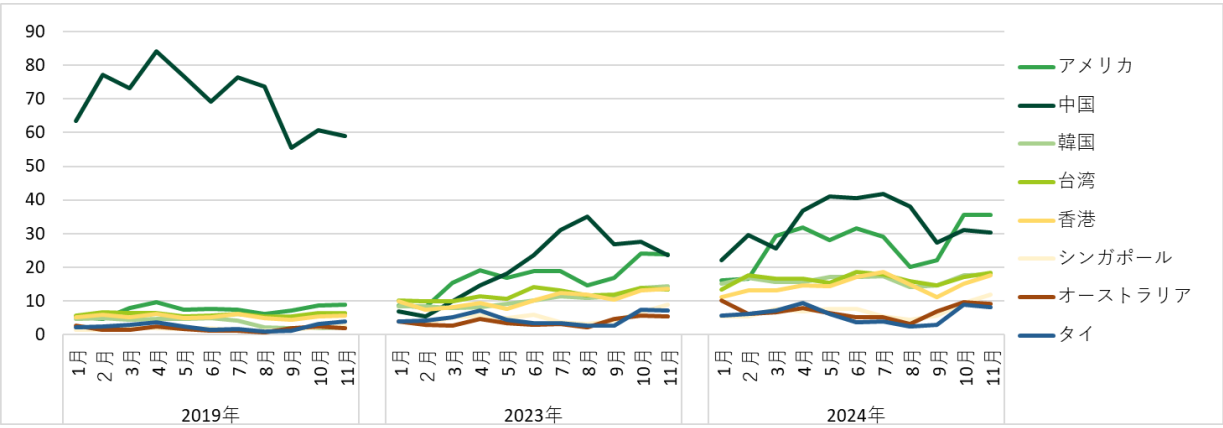



(4)決済額が上位の国・地域の金額推移

決済額が上位の国・地域の金額推移を月別にみると、中国はコロナ禍前から規模が落ちているものの、2023 年以降緩やかに回復しています。アメリカは 2019 年と比較して 2023 年に金額規模が大きく成長し、2024 年も引き続きプラス成長となりました。特に紅葉シーズンの 10 月、11 月には訪日客数が増加し、決済額は中国を抜き 1 位となりました。

**国・地域別の決済額月次推移**

**(2019 年 1 月の全ての国・地域の決済額合計=100)**



(5)決済業種別

2019 年 1-11 月と比較し、決済業種別ではホテル・旅館、飲食店・レストラン、テーマパークといったコト消費が好調となりました。空港店舗も同期比で 97.4%増と大きく成長しました。また、前年同期比では免税店の成長率が 137.6%増と高くなっています。好調なインバウンド消費を背景として、日本国内の免税店の数自体も 2023 年から 2024 年にかけて増加しており、決済額が増加したと見られます。

**業種別の金額推移**

**(金額指数(2019 年の全業種合計=100))**

| | 期間 2019 (1-11月) | 期間 2023 (1-11月) | 期間 2024 (1-11月) | (2019年同期比、%) | (2023年同期比、%) |
|---|---|---|---|---|---|
| ホテル・旅館 | 12.7 | 21.8 | 31.5 | +148.2 | +44.2 |
| ショッピングセンター・百貨店 | 26.4 | 16.9 | 28.2 | +6.6 | +66.9 |
| 空港店舗 | 9.6 | 13.1 | 18.9 | +97.4 | +44.1 |
| 免税店 | 10.5 | 3.7 | 8.7 | -16.9 | +137.6 |
| 貴金属・時計 | 6.8 | 7.2 | 8.5 | +24.7 | +18.8 |
| 飲食店・レストラン | 2.3 | 4.1 | 7.9 | +246.9 | +92.1 |
| テーマパーク | 1.9 | 4.7 | 6.7 | +243.5 | +42.0 |
| 家電量販店 | 7.4 | 3.6 | 5.5 | -25.6 | +54.8 |
| その他小売 | 3.9 | 2.8 | 5.5 | +38.9 | +93.9 |
| 衣服小売 | 2.2 | 2.7 | 4.2 | +89.6 | +56.5 |
| その他 | 16.2 | 16.3 | 24.9 | +53.8 | +52.8 |
| 合計 | 100.0 | 96.8 | 150.4 | +50.4 | +55.4 |

## 2. 展望と示唆

訪日客数の増加に伴い、クレジットカードの決済データから見た訪日外国人の決済額も順調に伸長しており、2025 年のインバウンド消費も引き続き好調に推移していくと見込まれます。国・地域別の決済額構成比では、コロナ禍前の 2019 年と比較すると中国からの観光客以外の割合が高まり、決済額も増加していることから、より一層多様な国・地域の訪日外国人に対応するためのサービスや商品の需要が高まると見られます。一方、百貨店や免税店などの「モノ消費」が多い中国からの観光客の回復が見られるため、再び訪日外国人決済額の国・地域別、業種別の構成比に変化を及ぼすことも考えられます。

＜本レポートに関するご留意事項＞

・三井住友カードが保有するクレジットカードのデータを個人および利用店舗が特定されないよう個人情報保護法および関連法を順守し、三井住友カードにて適切な加工・統計化処理を実施したデータにて分析をおこなっています。

・分析には、2024 年 11 月末までの決済データを使用しております。

・加盟店の業種区分は三井住友カードにて分類した 42 区分となります。

・三井住友カードのデータのみを分析したものであるため、実態の傾向とは異なる可能性がございます。

・資料上の考察は三井住友カードの独自の想定見解であり、確定事項ではございません。

＜三井住友カード　データ分析サービス「Custella」について＞

「Custella」は三井住友カードが保有するキャッシュレスデータを、個人・加盟店が特定できないよう統計化された顧客属性データ（新規、リピーター、訪日外国人など）や、顧客行動ごとに集計し、統計化された購買実績データ（平日、休日、時間帯、エリアなど）など、様々な切り口で集計し、データを「見える化」することで、三井住友カード加盟店様のマーケティングを支援する分析サービスです。

＜業種別消費レポート「Custella Trend（カステラ トレンド）」＞

世の中の消費トレンドを業種別、性・年代別、エリア別などで分析可視化したレポートを、ご登録頂きましたメールアドレスに毎月お届けいたします。顧客消費トレンドを捉え、世の中の変化への打ち手としてご利用頂ける、無料配信の WEB レポートサービスです。

| | |
|---|---|
| **Custella Trend　（カステラ トレンド）　申込サイト**<br>https://custella.smbc-card.com/custellatrend/apply | |

以　上